



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年10月30日

上場会社名 株式会社東邦システムサイエンス 上場取引所 東
コード番号 4333 URL <https://www.tss.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小坂 友康
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 砂賀 昌代 (TEL) 03 (3868) 6060
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年12月6日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の業績 (2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	7,998	6.3	692	△6.6	696	△6.5	471	△7.5
2023年3月期第2四半期	7,527	8.8	740	7.9	744	7.9	509	7.3
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期第2四半期	25.87		—					
2023年3月期第2四半期	28.05		—					

(注) 当社は、2023年9月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	13,074	9,095	69.6	498.27
2023年3月期	12,813	8,773	68.5	481.52

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 9,095百万円 2023年3月期 8,773百万円

(注) 当社は、2023年9月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2024年3月期	—	20.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2023年9月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	6.8	1,550	2.3	1,558	2.4	1,061	△5.0	58.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期2Q	20,798,988株	2023年3月期	20,798,988株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年3月期2Q	2,545,258株	2023年3月期	2,578,299株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年3月期2Q	18,230,578株	2023年3月期2Q	18,176,049株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 当社は、2023年9月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)を記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料について)

決算補足説明資料につきましては11月10日（金）に当社ホームページに掲載する予定としております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における日本経済は、雇用環境が改善する下で各種政策の効果もあり、経済活動の正常化が進展し、緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界的な金融引締めに伴う影響や海外経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが国内景気に及ぼすリスクに加え、物価上昇や金融市場の変動等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス産業におきましては、特定サービス産業動態統計（2023年8月分確報）によると、売上高は前年同月比7.7%増で17か月連続の増加、受注ソフトウェアにおけるシステムインテグレーションは同11.7%増となりました。企業のIT投資は、その中心をDX（デジタルトランスフォーメーション）による業務プロセス・業務システムの変革へと移行してきており、引き続き拡大傾向にあります。

このような環境のもと、当社は「長期経営ビジョン2030」（2022-2030）並びに「中期経営計画」（2022-2027）に基づき、「お客様と共に未来を創る」をスローガンに掲げ、以下を重点施策に取り組んでまいりました。

- ① 開発力の強化
- ② 事業ポートフォリオの変革
- ③ デジタルビジネスへの注力
- ④ サービスビジネスの構築
- ⑤ 経営基盤の強化
- ⑥ 株式の流動性確保とガバナンスの強化
- ⑦ サステナビリティ経営の推進

受注面では、通信や公共に加え製造、流通及び放送領域等、活況な非金融ソリューションのDX案件の獲得に注力しながら、一方では、金融ソリューションを中心に開発規模の大きな基幹系刷新案件の受注に努め、トップラインの向上を図ってまいりました。当期では、生成AI、高速データ処理ツール及びビジネスモデリングツールを活用した案件に参画を果たす等、ビジネス変革を図るための新たなビジネス領域の獲得に努めてまいりました。

生産面では、新卒採用と並行して中途採用を強化しプロパー社員の増強を目指すとともに、パートナー会社との関係強化を図り、開発力を増大させてまいりました。そして、積極的に推進している人財育成戦略の一環として、新卒社員65名についてはJava言語の資格取得を目標とする中で、当期内に全員が目標を達成する等、早期戦力化に至りました。パートナー戦略では、パートナー社員を一定数確保するパートナープール制度を実行に移し、継続的かつ安定的な技術力の確保に努めました。加えて、プロジェクト革新室では、定例のプロジェクト監査に加え、顕著な成功を収めたプロジェクトの報告会を行う等、受注案件の仕損防止と全社レベルでの生産効率の向上を図ってまいりました。また、DX開発推進センター（DXを中心とした開発を社内でも担う内製化組織）では、前年度に比べ受注量を大幅に増加させることが出来ており、DX人材のOJT育成を継続的かつ効率的に行うとともに、人的リソースの有効活用を図ることで企業競争力の更なる向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は7,998百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は692百万円（同6.6%減）、経常利益は696百万円（同6.5%減）、四半期純利益は471百万円（同7.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

イ ソフトウェア開発

α 金融ソリューション

当社の強みである金融業務知識とIT技術の融合により、顧客に対し、新事業の創出やITコストの最適化を継続して図ってまいりました。保険領域においては、レガシーシステムの統合による基幹データの一元化やクラウドマイグレーション対応を行いました。証券領域は、IT投資が旺盛なネット証券を中心に新NISA制度への対応等を行いました。銀行領域においては、行内における情報系システムのDX化推進や金融リスク管理の高度化対応を行うとともに、新たにマネー・ロンダリング対応案件を受注しました。カード・クレジット領域においては、加速するキャッシュレスへの対応及び付随するポイント管理システムの構築を行いました。また、新たに受注した政府系機関の大型マイグレーション開発を行いました。これらの活動により、金融ソリューションの売上高は5,856百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

b 非金融ソリューション

活況なDX対応ニーズに応えるべく技術オリエンテッドな志向で案件の受注獲得に努め、法人顧客に対する業務の効率化、マーケティング支援及びコンシューマーのサービスレベル向上に努めてまいりました。通信領域においては、顧客接点となるフロントWebシステムの大規模アジャイル開発を推進し、公共領域においては、行政手続きのオンライン化を図りました。また、通信や公共にとどまらず、IT投資が活況な製造、流通、放送、運輸等、新たなビジネス領域の獲得を行い、幅広い領域でビジネス変革を推進しました。これらの活動により、非金融ソリューションの売上高は1,934百万円（同6.4%増）となりました。

これらの結果、ソフトウェア開発の売上高は7,791百万円（同6.0%増）となりました。

ロ 情報システムサービス等

モバイル証券会社におけるクラウドベースのシステム運用及び監視サービス業務が拡大し、情報システムサービス等の売上高は206百万円（前年同期比14.8%増）と堅調に推移しました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産、負債及び純資産の状況>

当第2四半期会計期間末における総資産は13,074百万円となり前事業年度末に比べ261百万円増加しております。これは主として、現金及び預金が364百万円、投資有価証券が99百万円増加し、売掛金及び契約資産が123百万円、繰延税金資産が75百万円減少したことによります。

また、負債合計は3,979百万円となり前事業年度末に比べ60百万円減少しております。これは主として、未払費用が50百万円、その他流動負債が36百万円、退職給付引当金が37百万円増加し、未払金が171百万円、その他固定負債が13百万円減少したことによります。

純資産は9,095百万円となり前事業年度末に比べ321百万円増加しております。これは主として、四半期純利益471百万円を計上したこと、その他有価証券評価差額金が68百万円増加したこと、剰余金の配当により242百万円の減少があったことによります。これらの結果、自己資本比率は69.6%となり前事業年度末に比べ1.1ポイント増加しております。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ364百万円増加し、9,482百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は621百万円（前年同期比32.2%増）となりました。これは主な増加要因として、税引前四半期純利益が696百万円、減価償却費が19百万円、株式報酬費用が14百万円、退職給付引当金の増加額が37百万円、売上債権の減少額が123百万円、未払費用の増加額が50百万円、主な減少要因として、その他の減少額が132百万円、法人税等の支払額が188百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9百万円（同81.5%減）となりました。これは有形固定資産の取得による支出が6百万円、無形固定資産の取得による支出が3百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は247百万円（同35.8%増）となりました。これは自己株式の取得による支出が4百万円、配当金の支払額が242百万円あったことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年5月12日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,128,356	9,492,812
売掛金及び契約資産	2,156,982	2,033,185
仕掛品	258	12,738
その他	87,494	81,820
貸倒引当金	△6,474	△6,102
流動資産合計	11,366,618	11,614,455
固定資産		
有形固定資産	96,628	93,966
無形固定資産	44,128	39,589
投資その他の資産		
投資有価証券	368,836	468,022
繰延税金資産	802,627	727,146
その他	139,880	136,838
貸倒引当金	△5,675	△5,675
投資その他の資産合計	1,305,669	1,326,332
固定資産合計	1,446,427	1,459,888
資産合計	12,813,045	13,074,344
負債の部		
流動負債		
買掛金	843,447	842,886
未払金	208,182	36,899
未払費用	120,883	171,109
未払法人税等	222,520	212,972
賞与引当金	355,939	367,424
その他	165,979	202,175
流動負債合計	1,916,952	1,833,468
固定負債		
退職給付引当金	2,080,773	2,117,807
その他	41,619	27,760
固定負債合計	2,122,393	2,145,567
負債合計	4,039,346	3,979,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,584	526,584
資本剰余金	600,400	620,426
利益剰余金	8,039,000	8,267,672
自己株式	△596,163	△592,087
株主資本合計	8,569,821	8,822,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	203,877	272,712
評価・換算差額等合計	203,877	272,712
純資産合計	8,773,699	9,095,308
負債純資産合計	12,813,045	13,074,344

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	7,527,322	7,998,170
売上原価	6,123,175	6,576,241
売上総利益	1,404,147	1,421,929
販売費及び一般管理費	663,572	729,928
営業利益	740,574	692,000
営業外収益		
受取配当金	2,532	2,771
保険事務手数料	407	393
貸倒引当金戻入額	176	372
未払配当金除斥益	911	864
その他	—	78
営業外収益合計	4,027	4,480
経常利益	744,602	696,481
税引前四半期純利益	744,602	696,481
法人税、住民税及び事業税	198,142	179,736
法人税等調整額	36,634	45,129
法人税等合計	234,776	224,866
四半期純利益	509,826	471,614

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	744,602	696,481
減価償却費	16,883	19,685
株式報酬費用	17,549	14,994
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37,521	37,033
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△176	△372
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,297	11,485
受取利息及び受取配当金	△2,532	△2,771
売上債権の増減額 (△は増加)	57,869	123,797
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△16,143	△12,479
仕入債務の増減額 (△は減少)	32,742	△561
未払費用の増減額 (△は減少)	642	50,226
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△29,607	2,460
その他	△135,731	△132,882
小計	729,919	807,095
利息及び配当金の受取額	2,532	2,771
法人税等の支払額	△262,534	△188,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	469,917	621,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,195	△6,454
無形固定資産の取得による支出	△3,379	△3,200
敷金の差入による支出	△21,780	—
その他	—	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,355	△9,701
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△4,295
配当金の支払額	△182,038	△242,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	△182,038	△247,265
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	235,522	364,455
現金及び現金同等物の期首残高	8,421,299	9,118,188
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,656,822	9,482,644

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ソフトウェア開発	7,806,045	105.9
情報システムサービス等	206,854	114.8
合計	8,012,899	106.2

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注実績

当第2四半期累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ソフトウェア開発	8,314,716	109.9	2,757,235	119.2
情報システムサービス等	206,114	110.6	124,252	99.0
合計	8,520,830	109.9	2,881,487	118.2

(3) 販売実績

当第2四半期累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ソフトウェア開発	7,791,315	106.0
情報システムサービス等	206,854	114.8
合計	7,998,170	106.3

(注) 当第2四半期累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社野村総合研究所	1,843,843	24.5	1,954,613	24.4